

令和 6 事業年度

財務諸表

(森林保険勘定)

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		7,923,379,525	
未収収益		23,000,265	
未収入金		52,815,599	
流動資産合計			7,999,195,389
II 固定資産			
1 有形固定資産			
構築物	10,447,480		
減価償却累計額	△ 3,784,143	6,663,337	
工具器具備品	6,631,887		
減価償却累計額	△ 4,750,426	1,881,461	
有形固定資産合計		8,544,798	
2 無形固定資産			
商標権		7,742	
ソフトウェア		10,064,279	
無形固定資産合計		10,072,021	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		19,300,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
敷金・保証金		17,492,400	
投資その他の資産合計		25,817,492,400	
固定資産合計			25,836,109,219
資産合計			33,835,304,608

負債の部

I 流動負債

支払備金		373,122,000	
未払金		83,839,640	
未払費用		50,771,588	
前受金		68,072,548	
預り金		1,248,982	
引当金			
賞与引当金	23,292,924	23,292,924	
仮受金		93,152	
流動負債合計			600,440,834

II 固定負債

責任準備金		4,480,485,000	
資産見返負債（注）			
資産見返物品受贈額	819,064	819,064	
引当金			
退職給付引当金	10,175,850	10,175,850	
固定負債合計			4,491,479,914
負債合計			5,091,920,748

純資産の部

I 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）	25,630,258,221		
積立金（注）	2,280,844,213		
当期末処分利益	832,281,426		
（うち当期総利益	832,281,426		
利益剰余金合計		28,743,383,860	
純資産合計			28,743,383,860
負債純資産合計			33,835,304,608

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	保 険 引 受 費 用	189,804,969	
	保 険 業 務 費	589,839,671	
	一 般 管 理 費	273,978,618	
	損益計算書上の費用合計		1,053,623,258
II	行政コスト		<u>1,053,623,258</u>

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

経常費用

保険引受費用

支払保険金	179,151,822	
払戻金	10,653,147	189,804,969

保険業務費

人件費	103,475,003	
賞与引当金繰入	9,787,716	
退職給付費用	2,050,989	
事務委託費	353,464,764	
減価償却費	8,916,588	
賃借料	15,953,763	
消耗備品費	1,891,593	
諸経費	65,148,749	
その他保険業務費	29,150,506	589,839,671

一般管理費

人件費	156,065,465	
賞与引当金繰入	13,505,208	
退職給付費用	539,023	
減価償却費	3,285,216	
賃借料	14,806,096	
消耗備品費	3,998,761	
諸経費	14,921,139	
その他一般管理費	66,857,710	273,978,618

経常費用合計 1,053,623,258

経常収益

保険引受収益

保険料収入	1,595,874,580	
支払備金戻入	13,510,000	
責任準備金戻入	105,446,000	1,714,830,580

資産見返負債戻入 (注)

資産見返物品受贈額戻入	356,052	356,052
-------------	---------	---------

財務収益

受取利息	8,125,000	
有価証券利息	149,981,937	158,106,937

雑益 1,115

経常収益合計 1,873,294,684

経常利益 819,671,426

臨時利益

投資有価証券売却益 12,610,000

臨時利益合計 12,610,000

当期純利益 832,281,426

当期総利益 832,281,426

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	25,630,258,221	1,492,964,078	787,880,135	-	27,911,102,434	27,911,102,434
当期変動額						
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立て		787,880,135	△ 787,880,135		0	0
(2)その他						
当期純利益(又は当期純損失)			832,281,426	832,281,426	832,281,426	832,281,426
当期変動額合計	0	787,880,135	44,401,291	832,281,426	832,281,426	832,281,426
当期末残高	25,630,258,221	2,280,844,213	832,281,426	832,281,426	28,743,383,860	28,743,383,860

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

保険金の支払額	△ 189,804,969
人件費支出	△ 279,815,368
その他の業務支出	△ 575,475,064
保険料収入	1,582,700,044
その他の事業収入等	<u>1,046</u>
小計	537,605,689
利息の受取額	<u>149,236,077</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	686,841,766

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,700,000,000
有価証券の売却による収入	1,012,610,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 770,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,160,000

III 資金増加額	<u>398,681,766</u>
IV 資金期首残高	<u>7,524,697,759</u>
V 資金期末残高	<u><u>7,923,379,525</u></u>

利益の処分に関する書類

(森林保険勘定)		(単位:円)
I 当期未処分利益		832,281,426
当期総利益	832,281,426	
II 利益処分数額		
積立金	832,281,426	<u>832,281,426</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 ８～１５年

工具器具備品 ５～１０年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

（２）退職給付に係る引当金計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

４．責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年３月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,053,623,258 円
自己収入等	△ 1,885,548,632 円
機会費用	12,112,866 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 819,812,508 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,923,379,525 円
資金期末残高	<u>7,923,379,525 円</u>

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000
長期性預金	6,500,000,000	6,413,706,095	△ 86,293,905

(注) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	18,232,000,000	—	18,232,000,000
長期性預金	—	6,413,706,095	—	6,413,706,095
資 産 計	—	24,645,706,095	—	24,645,706,095

(注) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000
合 計		19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

種 類	売却原価	売却額	売却益
地方債	1,000,000,000	1,012,610,000	12,610,000

(売却の理由等) 運用利回りの低い債券を集中的に購入せざるを得なくなるリスクを回避し、長期的な運用利回りの向上を図るため売却しております。

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,321,896
勤務費用	2,904,908
利息費用	335,904
数理計算上の差異の当期発生額	190,517
退職給付の支払額	△ 681,318
その他※	△ 1,339,756
期末における退職給付債務	8,732,151

※水源林勘定への振替額

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	当期末 (令和7年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	8,732,151
未認識数理計算上の差異 (B)	△ 845,922
未認識過去勤務費用 (C)	△ 597,777
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	10,175,850

(4) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
勤務費用	2,904,908
利息費用	335,904
数理計算上の差異の費用処理額	△ 115,597
過去勤務費用の費用処理額	△ 535,203
退職給付費用	2,590,012

(5) 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	4,347,864 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	15,579,838 円